

第72回山梨県環境保全審議会（令和7年12月24日開催）

報告事項(2)資料

第4次山梨県廃棄物総合 計画目標の達成状況等について

環境整備課

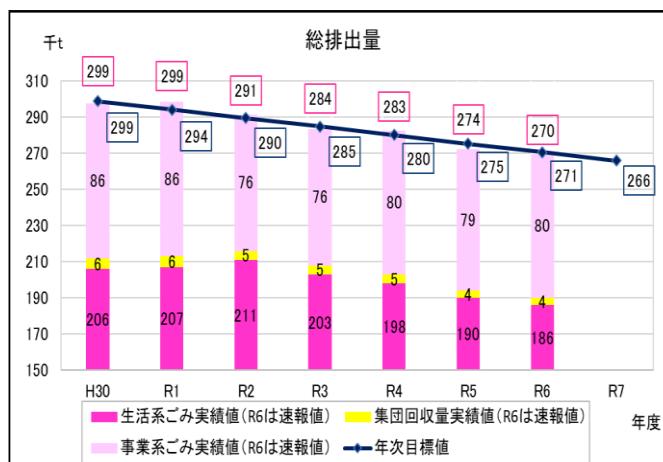
第4次山梨県廃棄物総合計画における目標の達成状況等について

1 目標の達成状況（令和6年度）

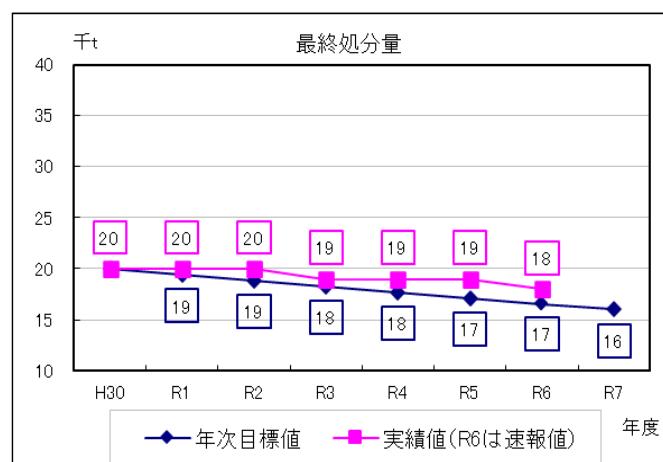
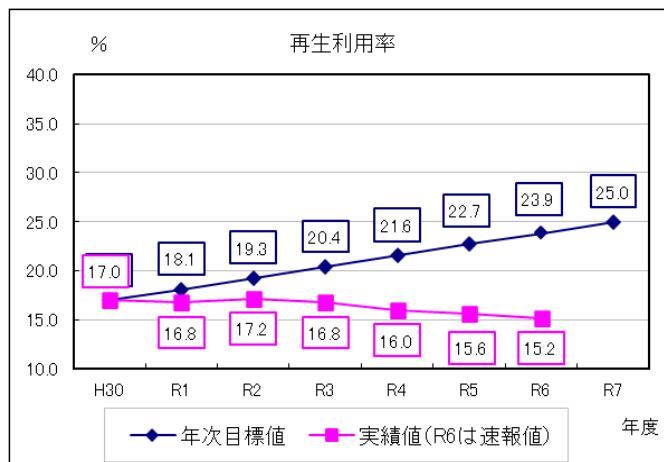
（1）廃棄物の排出状況等

① 一般廃棄物

- ・総排出量は270千tであり、前年度に比べ減少（-1.5%）した。（年次目標達成）
- ・再生利用率は15.2%であり、前年度に比べ低下（-0.4ポイント）し、年次目標との差は拡大した。（年次目標未達成）
- ・最終処分量は18千tであり、前年度に比べ減少（-3.4%）した。（年次目標未達成）

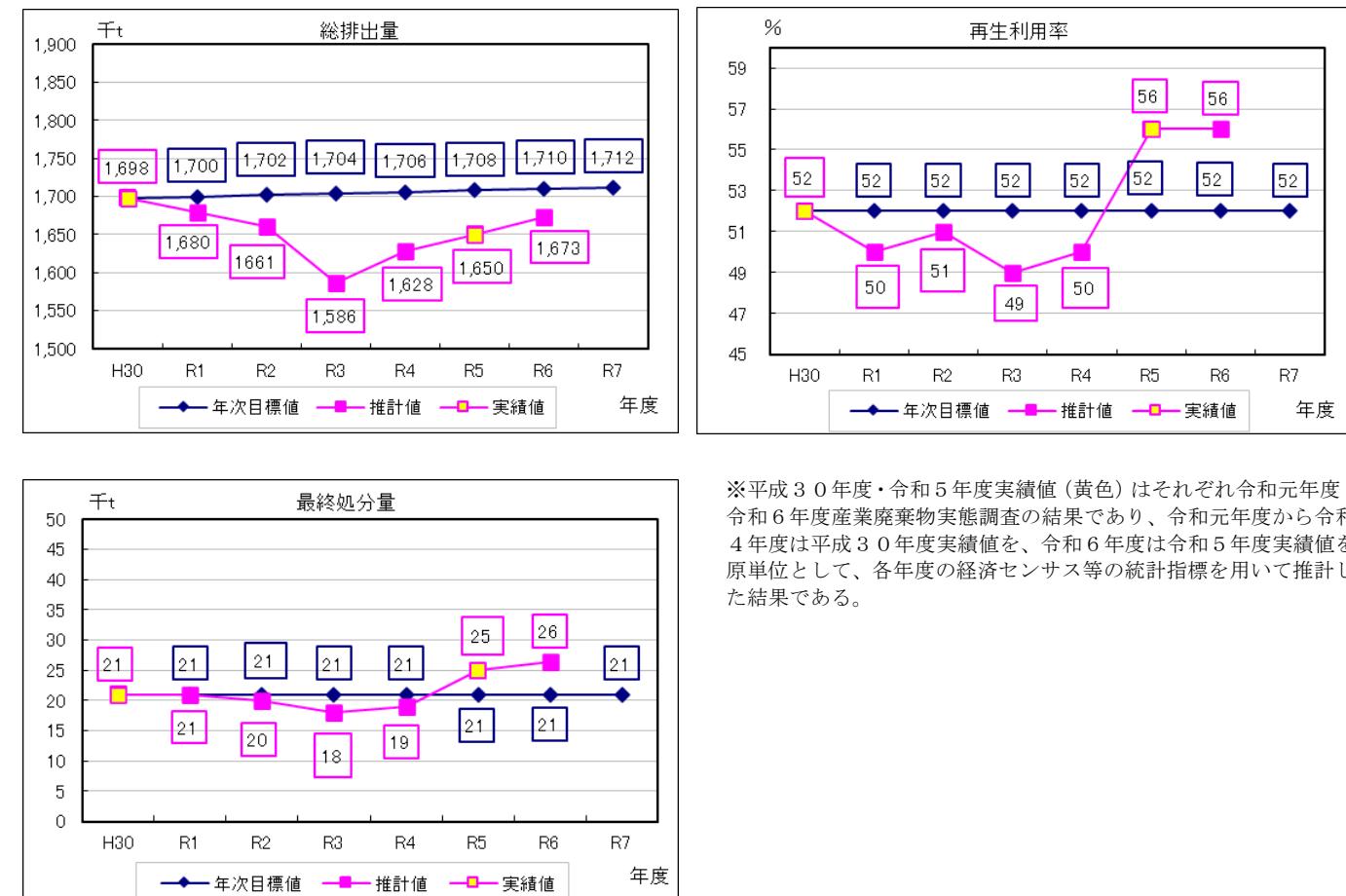


※グラフ上の値は合計と内訳が合わない場合がある。



② 産業廃棄物

- ・総排出量は1,673千tであり、前年度に比べ増加（+1.4%）した。（年次目標達成）
- ・再生利用率は56%であり、前年度と変化は無かった（±0.4ポイント）。(年次目標達成)
- ・最終処分量は26千tであり、前年度に比べ増加（+4.0%）した。（年次目標未達成）



※平成30年度・令和5年度実績値（黄色）はそれぞれ令和元年度・令和6年度産業廃棄物実態調査の結果であり、令和元年度から令和4年度は平成30年度実績値を、令和6年度は令和5年度実績値を原単位として、各年度の経済センサス等の統計指標を用いて推計した結果である。

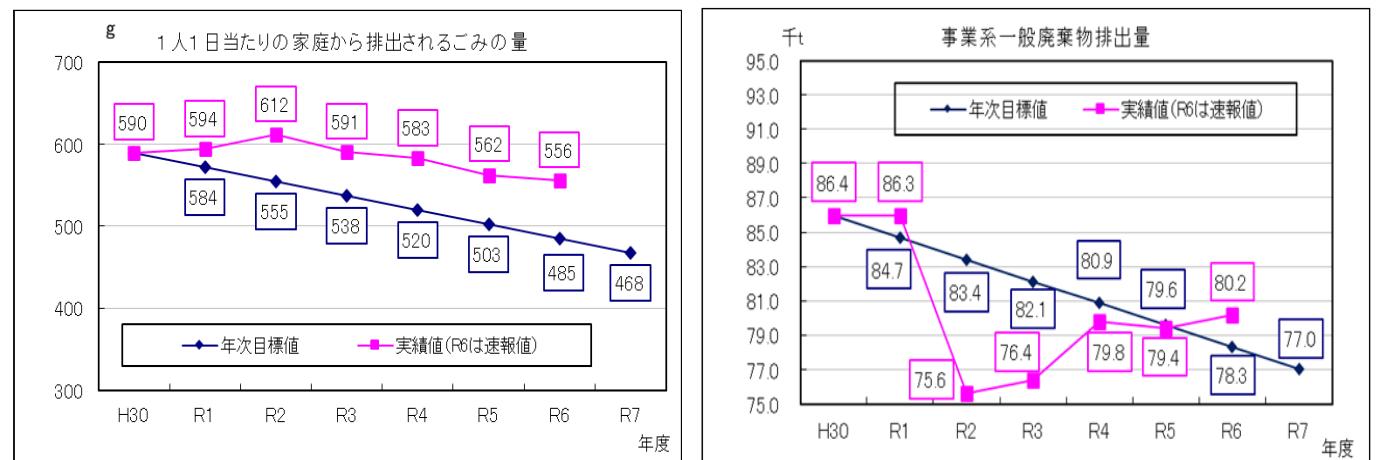
（2）各主体の行動目標

① 県民：1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量

556gであり、前年度に比べ減少（-1.1%）した。（年次目標未達成）

② 事業者：事業系一般廃棄物排出量

80.2千tであり、前年度に比べ増加（+1.0%）した。（年次目標未達成）



2 施策の実施状況（令和6年度）

別添のとおり

各種施策の実施状況（令和6年度）

別添

○ 一般廃棄物関係

1 発生抑制の推進

(1) 生活系ごみの発生抑制の取組支援

事業名	① 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）の推進	地域エネルギー推進課
環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活※）」に賛同し、2050年ゼロカーボンの実現を目指して、「デコ活宣言」を行い、家庭でできる脱炭素にむけた取組（再生可能エネルギーの導入、省エネルギー型機器（家電）の導入、エコドライブ、緑のカーテン等）を推進した。 ※二酸化炭素（CO ₂ ）を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む“デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉である。		
<ul style="list-style-type: none">・エコドライブ宣言車数 R6:71,609台（R6.3月末現在）・イオンモール甲府昭和にて、やまなしゼロカーボンフェスを開催		
事業名	② 市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援	環境整備課
市町村が行う一般廃棄物処理事業における3R化を推進するため、市町村と共同で研究会を開催し、各市町村における施策の実施状況等について情報共有・意見交換を行った。 R6:1回開催（3月）（R5:2回開催（10月、2月））		
事業名	③ ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援	森林環境政策課
地域の実情に即した市町村等のごみ減量化の取組の促進を図るため、市町村等が実施するごみ減量化リサイクル推進事業、地球温暖化対策事業、環境教育推進事業に対して支援を行った。（環境保全活動支援事業費補助金） <ul style="list-style-type: none">・R6:15団体・4,267千円（うち、ごみ減量化リサイクル推進事業 4団体・ 995千円）（R5:11団体・4,073千円（うち、ごみ減量化リサイクル推進事業 4団体・1,390千円））		
事業名	④ プラスチックスマート推進事業	環境整備課
海洋汚染の原因の一つである河川由来のプラスチックごみ等を抑制するため、「山梨県プラスチックごみ等発生抑制計画」に基づき、プラスチックと賢く付き合う取り組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none">・河川マイクロプラスチック調査：富士川水系4地点、相模川水系4地点の計8地点で実施・プラスチックスマート連絡協議会の開催：R6:2回（11月、1月）（R5:2回（7月、2月））・県内河川の環境美化啓発イベント：参加者56名・プラスチックごみ等発生抑制に向けた総括学習会の実施：参加者311名		
事業名	⑤ 食品ロス削減の推進及び強化事業	県民生活支援課
「第4次やまなし食育推進計画」（R3.3策定）に基づき、県民の食品ロス削減に向けた意識の醸成並びに取り組みの促進を図るため、消費者・事業者等に対する食品ロス削減の普及・啓発を実施。 <ul style="list-style-type: none">・食品ロス削減ダイアリーを消費者に配布し、家庭における食品ロス削減啓発を推進・食品ロス削減月間（10月）に合わせた大規模商業施設での食品ロス削減啓発イベントの実施・県内飲食事業者における食品ロス削減実践モデル事業（食品持ち帰り容器の配布・小盛りメニューの導入・「30・10運動」の推進）を実施		

(2) 環境教育・環境学習の推進

事業名	① 環境学習指導者の派遣（やまなしえコティーチャー）	自然共生推進課
環境に関する専門的な知識・豊富な経験・意欲のある人材を、やまなしえコティーチャーとして登録し、民間団体などが開催する研修会等に講師として派遣した。 ・エコティーチャー派遣実績 R6:12回 (R5:24回) (うち、ごみ減量化・リサイクル推進に関する研修会等への派遣 R6:4回 (R5:2回))		
事業名	② エネルギー教育の推進	義務教育課

「E S Dエネルギー教育体験プログラム」を行い、普及啓発を図った。本プログラムの実施により、児童生徒は省資源活動やリサイクル、エネルギーについての知識や考え方を学び、日常生活の中で実践している。

- ・体験型の科学実験教室の実施 県内小学校 R6:3校 (R5:3校)

(3) 事業系ごみの発生抑制の取組支援

事業名	① 事業系一般廃棄物の減量化の推進	環境整備課
「事業系一般廃棄物減量化指針」に基づく取り組みを促すため、ホームページを活用し、指針の周知を図った。		
事業名	② 市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援	環境整備課
事業者の排出抑制、分別促進、適正排出等の取組の推進に向け、市町村・組合が行う事業系ごみの搬入検査を支援した。 ・搬入検査共同実施施設数 R6:4施設 (R5:5施設)		
事業名	③ 中小企業基盤整備事業（専門家派遣事業）	スタートアップ・経営支援課

廃棄物の減量を図るため、環境 I S O認証取得をしようとする中小企業者等へ専門家を派遣し、認証取得支援を行う。

- ・支援内容 専門家派遣経費の2/3助成
- ・専門家派遣先 R6:2件 (R3～R5:0件)

事業名	④ 環境対策技術研究開発の支援	成長産業推進課
県内中小企業者が取り組む、環境・新エネルギー関連分野などに係る新技術・新製品の研究開発事業に対し、支援を行う。（やまなしついノベーション創出事業費補助金） ・R6:1件 (R5:2件) (両年度ともに環境・エネルギー分野の研究開発を採択。R6 は、ワインパミスから、セラミドを抽出し、化粧品・健康食品に活用する研究開発を採択。）		
事業名	① 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）の推進（再掲）	地域エネルギー推進課

(4) 循環型社会と低炭素社会を統合的に実現するための取り組みの推進

事業名	① 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）の推進（再掲）	地域エネルギー推進課
○一般廃棄物関係1-(1)-①		

事業名	② 山梨県地球温暖化対策実行計画における資源の再利用・廃棄物減量化の推進	地域エネルギー推進課
LAPSS（環境省開発の支援システム）を用いた、庁舎・施設内での省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル活動等の環境配慮行動及び県の事務事業に適用される環境関連の法令等の遵守に係る調査、点検作業等を実施した。		
<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量に関して7項目を集計。 うち5項目（電気・ガソリン・軽油・灯油・A重油）について基準年度（H25年度）比で削減となつた。（基準年度比で増加となった項目は都市ガス・LPGガス。） ・その他の資源利用・廃棄物の減量化に関して5項目を集計。 全ての項目（上水道・コピー用紙・可燃ゴミ・不燃ゴミ・資源ゴミ）について基準年度（H25年度）比で削減となつた。 		
事業名	③ グリーン購入の推進	出納局管理課

平成14年度に策定した「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」に基づき、廃棄物の発生を抑制するため、再使用・リサイクルが可能である製品、廃棄時の処理や処分が容易である製品の購入推進を図った。

- ・特定調達品目 R6:19分野174品目（R5:19分野173品目）

2 循環的利用の推進

（1）一般廃棄物の循環的利用の取り組み推進

事業名	① 容器包装廃棄物の分別収集の促進	環境整備課
市町村に対し、容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等の実績調査を行うとともに、国からの分別収集に関する通知の周知を行つた。また、ホームページを活用し、分別収集に関する周知を行つた。		
事業名	② 特定家庭用機器廃棄物のリサイクルの促進	環境整備課
家電リサイクル法に基づき特定家電機器のリサイクルを促進するため、市町村に対し、リサイクルシステムについて各種情報提供を行つた。また、ホームページを活用し、廃棄方法などに関する周知を行つた。		
事業名	③ ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援（再掲）	森林環境政策課
○一般廃棄物関係1-(1)-③		
事業名	④ 市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-②		
事業名	⑤ 市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(3)-②		

事業名	⑥ 環境に配慮した農業の推進	農業技術課
環境保全が取組に位置付けられる「G A P認証」や、炭素貯留効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みに支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金制度」の推進を行った。 ・やまなしG A P認証制度 R6:395 者 (R5:346 者)		
事業名	⑦ 使用済小型電子機器廃棄物のリサイクルの促進	環境整備課
小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型電子機器廃棄物（リチウムイオン電池含む）のリサイクルを促進するため、市町村に対しリサイクルシステムについて各種情報提供を行った。また、ホームページを活用し、廃棄方法などに関する周知を行った。		
事業名	⑧ 使用済自動車の適正な再資源化の推進	環境整備課
使用済自動車の再資源化に関する法律に基づき、引取業者等関連事業者の監視・指導等を通して、使用済自動車の適正な再資源化を推進した。		
事業名	⑨ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 1-(1)-④		
(2) 環境教育・環境学習の推進（再掲）		
事業名	① 環境学習指導者の派遣（やまなしエコティーチャー）（再掲）	自然共生推進課
○一般廃棄物関係 1-(2)-①		
事業名	② エネルギー教育の推進（再掲）	義務教育課
○一般廃棄物関係 1-(2)-②		
事業名	③ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 1-(1)-④		
(3) 循環型社会と低炭素社会を統合的に実現するための取り組みの推進（再掲）		
事業名	① 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）の推進（再掲）	地域エネルギー推進課
○一般廃棄物関係1-(1)-①		

事業名	② 山梨県地球温暖化対策実行計画における資源の再利用・廃棄物減量化の推進（再掲）	地域エネルギー 推進課
○一般廃棄物関係1-(4)-②		
事業名	③ グリーン購入の推進（再掲）	出納局管理課
○一般廃棄物関係1-(4)-③		
3 適正処理の推進		
(1) 一般廃棄物の適正処理の取組支援		
事業名	① 市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-②		
事業名	② 一般廃棄物処理施設の整備、維持管理のための技術的支援・助言	環境整備課
一般廃棄物処理施設の適正な運営のため、市町村に対し、廃棄物処理施設の整備、長寿命化・延命化のための技術的助言や国の交付金等の活用について支援・助言を行った。		
事業名	③ 一般廃棄物処理計画の見直しの促進	環境整備課
市町村における廃棄物処理の基本となる処理計画であるため、社会経済情勢の変化等に即した計画となるよう、市町村への技術的支援や情報提供等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画策定市町村数 R6:27市町村 (R5:27市町村) ・実施計画策定市町村数 R6:19市町村 (R5:13市町村) 		
事業名	④ 「山梨県ごみ処理広域化計画」の推進	環境整備課
市町村等におけるごみ処理を広域的に行っていくため、「山梨県ごみ処理広域化計画」に基づき、一般廃棄物の焼却施設を段階的に集約する。 H30～R14年度までの15年間で、焼却施設を8施設から3施設に集約する新たなごみ処理広域化計画を策定。ごみ処理広域化の実現のため、市町村への技術的支援、情報提供等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設数：8施設 (R7.3月末現在) 		
事業名	⑤ 市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(3)-②		

事業名	⑥ 廃棄物処理施設の設置に関する事前協議の実施	環境整備課
廃棄物の適正処理を推進し生活環境の保全を図るため、「山梨県廃棄物処理施設設置に関する指導要領」に基づき、法の手続きの前段階において、廃棄物処理施設の設置に関する事業計画等の住民への周知や住民意見の事業活動への反映を事業者に指導し、住民との合意形成を図った上で円滑に廃棄物処理施設の設置手続きが進むよう、助言及び指導を行った。		
	・事前協議書受領件数 R6:6件 (R5:2件)	
事業名	⑦ 災害時の石綿飛散防止対策に係る体制整備	大気水質保全課
環境部局職員の石綿飛散防止に係る行動内容等を示した「山梨県災害時における石綿飛散防止に係る対応マニュアル」を周知した。		
(2) し尿、浄化槽汚泥の適正処理の推進		
事業名	① 生活排水対策の推進	大気水質保全課
「山梨県生活排水処理施設整備構想2017」により、下水道、農業集落排水処理施設、浄化槽等の生活排水処理施設の整備を計画的かつ効率的に推進し、生活排水による水質汚濁の防止に努めた。		
	・生活排水クリーン処理率 R6:87.6% (R5:87.0%) ※ 生活排水クリーン処理率=生活排水処理施設整備人口／県人口×100	
事業名	② 浄化槽対策の促進	大気水質保全課
生活排水による公共用海域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため、下水道等の集合処理に適さない地域などに対する市町村が実施する浄化槽の整備事業を支援した。（浄化槽設置整備事業補助金） ・R6:20 市町村 (R5:19 市町村) ※ 設置費用の4割の1/3を国の交付金と併せて補助 ・生活排水クリーン処理率 R6:87.6% (R5:87.0%) ・浄化槽処理率 R6:15.3% (R5:15.5%) ※ 浄化槽処理率=浄化槽処理人口／県人口×100		
事業名	③ 一般廃棄物処理施設の整備、維持管理のための技術的支援・助言（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係3-(1)-②		
(3) 広域的な一般廃棄物最終処分場の運営		
事業名	① 広域的な一般廃棄物最終処分場事業の円滑な実施に向けた支援	環境整備課
市町村が長期間にわたり安定的に一般廃棄物の処理責任を果たしていくよう、笛吹市境川町上寺尾地内に整備された一般廃棄物最終処分場事業の円滑な実施に向けた取り組みを支援した。		

4 災害廃棄物対策

(1) 災害廃棄物の適正かつ円滑な処理

事業名	① 災害廃棄物処理対応力の充実・強化	環境整備課
発災時における災害廃棄物処理を適正かつ円滑・迅速に進めるため、市町村の災害廃棄物処理計画の点検及び見直しに係る支援や助言を行うとともに、市町村職員の資質向上等を図るために研修会に加え、実地訓練を実施した。		
<ul style="list-style-type: none">・市町村災害廃棄物処理計画の改定 R6:3市 (R5:4市)・仮置場設置及び運営の実地訓練 R6:14市町村 26名参加、民間9名参加 (R5:19市町村 31名参加、民間9名参加)		
事業名	② 市町村の災害廃棄物処理対策に対する支援・助言	環境整備課 防災危機管理課
市町村が災害廃棄物処理計画を策定するにあたり、市町村へ技術的助言等の支援を行うとともに策定済みの災害廃棄物処理計画の見直しを検討するよう助言した。 <ul style="list-style-type: none">・策定市町村数 27市町村		
事業名	③ 大規模災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携	環境整備課
関東ブロック協議会等により、市町村向けの災害対応力向上研修を開催した他、各自治体の災害廃棄物対策に関する意見交換を実施した。		
事業名	④ 大規模災害時の連絡・調整等	環境整備課
県災害廃棄物処理計画の策定に併せて、協定締結団体・市町村と連絡体制等の調整を行うとともに、適宜、情報提供を行った。		

○ 産業廃棄物関係

1 発生抑制の推進

(1) 事業者による発生抑制の取組の促進

事業名	① 多量排出事業者の廃棄物の減量化に係る取組の促進	環境整備課
産業廃棄物の排出抑制・適正処理に積極的に取り組む意思のある排出事業者等をホームページで公表するとともに、取組結果や取組状況が優良であると認定した事業者については、「認定事業者」として、ホームページに掲載し、企業のイメージアップに資することで事業者を支援した。 <ul style="list-style-type: none">・認定事業者数 R6:70社 (R5:71社)		
事業名	② 中小企業基盤整備事業（専門家派遣事業）（再掲）	スタートアップ・ 経営支援課
○一般廃棄物関係1-(3)-③		
事業名	③ 環境対策技術研究開発の支援（再掲）	成長産業推進課
○一般廃棄物関係 1-(3)-④		

事業名	④ 建設副産物の有効利用の促進	技術管理課
公共工事における建設副産物実態調査を実施し、その結果を踏まえて国が次期建設リサイクル推進計画の策定を進める中、同計画に基づき建設副産物の有効利用促進を図った。		
事業名	⑤ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 1-(1)-④		
2 循環的利用の推進		
(1) 産業廃棄物の循環的利用の取り組み支援		
事業名	① 建設副産物の有効利用の促進（再掲）	技術管理課
○産業廃棄物関係 1-(1)-④		
事業名	② 環境に配慮した農業の推進（再掲）	農業技術課
○一般廃棄物関係2-(1)-⑥		
事業名	③ 家畜排せつ物の適正管理・利用の促進	畜産課
堆肥の調整や畜産環境の保全に取り組む畜産農家に対する巡回指導や、畜産アドバイザーの養成などを通じ、家畜排せつ物の適正な管理と適切な処理を行い、良質な堆肥を生産し利用することにより、環境にやさしい農業の推進と家畜排せつ物の有効利用の促進を図った。 ・家畜保健衛生所による現地巡回・指導 年2回 ・家畜排せつ物法に基づく管理基準による施設整備率 R6:100% (R5:100%)		
事業名	④ 食品残さの有効利用の促進（やまなしエコフィード利用促進事業）	畜産課
県内の食品工場等で排出される食品残さを家畜飼料（エコフィード）として有効利用するため、やまなしエコフィード利用推進会議（研修会）を開催し、最新技術や情報等について県内に周知を図った。畜産農家におけるエコフィードの利用を定着させ、畜産経営の安定化を図るとともに、循環型社会の構築を推進した。 ・やまなしエコフィード利用促進会議の開催 R6:1回 (R5:1回)		
事業名	⑤ 使用済自動車の適正な再資源化の推進（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係2-(1)-⑧		

事業名	⑥ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-④		
3 適正処理の推進		
(1) 産業廃棄物の適正処理の推進		
事業名	① 産業廃棄物の適正処理等に係る意識向上の推進	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、10月の「産業廃棄物適正処理強化月間」の期間中、(一社)山梨県産業資源循環協会に一部事業を委託し、啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県民の日」記念行事イベントの甲府小瀬会場(R6. 11. 17)において、「廃棄物なんでも相談コーナー」の開設、廃棄物等に関するアンケート調査、環境に関する啓発パンフレットの配布等を実施 ・排出事業者、産業廃棄物処理業者等を対象に研修会を開催(R6. 10. 30) 		
事業名	② 産業廃棄物処理業者への適正処理の監視・指導の強化	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、許可更新等に伴う現地確認の実施、定期立入検査日における立入検査の実施、産業廃棄物適正処理強化月間中における処理業者への立入検査による啓発活動などを行った。</p>		
事業名	③ 産業廃棄物の処理に係る検査・監視・指導の実施	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、産業廃棄物処理業者等の事業場へ立入調査を行い、関係書類、廃棄物の保管・処理状況、廃棄物処理施設の稼働状況等を検査、監視し、必要な指導を随時行った。</p>		
事業名	④ 廃棄物処理施設の設置に関する事前協議の実施（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 3-(1)-⑥		
事業名	⑤ 優良産廃処理業者認定制度の活用	環境整備課
<p>産業廃棄物処理業者に対して、優良産廃処理業者認定制度における優良認定の取得を促すとともに、排出事業者に対しても当該制度を周知することで、優良産廃処理業者の利用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定件数：264件（R7. 3. 31現在） 		
事業名	⑥ 山梨県産業廃棄物処理業者格付け制度の活用	環境整備課
<p>地域貢献や環境保全等に取り組む優良な産業廃棄物処理業者を格付け・公表することで産業廃棄物処理業全体の資質向上や産業廃棄物処理業に対する県民理解の増進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・格付け業者数：3業者（R7. 3. 31現在） 		

(2) 事業者による適正処理や施設整備の促進

事業名	① P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の適正処理の促進	環境整備課
P C B 廃棄物の適正処理を促進するため、P C B 廃棄物保管事業者等の把握を行った。また、P C B 廃棄物を保管しながら届出をしていない事業者に届出指導を行うとともに、J E S C O 北海道事業所、無害化処理認定施設において適切に処理するよう情報提供等を行った。		
事業名	② 農業用廃プラスチックの適正処理の推進	果樹・6次産業振興課
農業用廃プラスチックの不適正処理による、自然環境や生活環境への支障を未然に防止するため、(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センターが行う、県内で排出された農業用廃プラスチックの適正処理を推進した。 ・収集量 R6:506t (R5:525t) ・処理量 R6:533t (R5:532t)		
事業名	③ 山梨県商工業振興資金	産業振興課
金融機関が中小企業に対して融資した金額の一定割合を、県信用保証協会を経由して融資実行金融機関に預託し、低利・固定、長期の融資である県制度融資の利用を促進する（環境対策融資もメニューの一つ）。環境対策融資等により、環境汚染を防止するための設備やリサイクル設備、省エネルギー設備、産廃処理施設の導入資金等を支援した。 ・環境対策融資 R6:1件・9,000千円 (R5:1件・3,970千円)		
事業名	④ 太陽光発電設備の適正処理等の推進	環境整備課
太陽光パネルの廃棄について、相談があった事業者に対し、国のガイドラインに基づくリサイクルや廃棄に係る留意点について説明を行い、適正処理の推進を図った。 また、太陽光パネルの先進的なリサイクル施設を視察し、リサイクルに係る技術的な状況について認識を深めた。		
事業名	⑤ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-④		
(3) 公共関与による廃棄物最終処分場の維持管理		
事業名	① 公共関与による産業廃棄物最終処分場の維持管理	環境整備課
平成25年12月に環境整備センター（明野処分場）を閉鎖した。環境整備センター閉鎖後は、汚水処理等、維持管理費の縮減を図り、運営費の節減・合理化など経営改善に向けた取り組みを行っている。		
(4) 産業廃棄物適正処理推進ビジョン		
事業名	① 産業廃棄物適正処理推進ビジョンの推進	環境整備課
県内の産業廃棄物の最終処分量の一層の削減に向け、更に産業廃棄物の排出抑制や再生利用の促進を図るため、排出抑制に向けた事業者の優れた取り組みの表彰や、廃棄物の排出抑制や再生利用の新技術の紹介を行うセミナーを実施した。		

○ 不法投棄対策

1 不法投棄防止対策の推進

(1) 不法投棄未然防止対策の推進

事業名	① 不法投棄監視体制の構築・強化	環境整備課
不法投棄等の未然防止、早期発見、拡大防止等を図るため、不法投棄監視協力員による日常的な監視活動や、廃棄物対策連絡協議会の廃棄物監視員や民間委託による監視パトロールなどを実施した。 <ul style="list-style-type: none">・不法投棄監視協力員数 R6:702名 (R5:719名)・休日・夜間監視パトロール R6:100回 (R5:100回)		
事業名	② 不法投棄対策の広域連携	環境整備課
不法投棄の広域化等に対応するため、近隣都県市で構成する産廃スクラム37や、山梨県・静岡県・神奈川県富士箱根伊豆地域不法投棄防止連絡会議での情報共有、一斉パトロールなどを実施した。 <ul style="list-style-type: none">・合同パトロール等実施回数 R6:2回 (R5:2回)		
事業名	③ 不法投棄未然防止事業への支援	環境整備課
山間部や人目に付きにくい道路脇など、不法投棄のおそれのある場所や、不法投棄が繰り返し行われる場所に不法投棄防止柵等を設置する事業を行う市町村に対して補助を行った。（不法投棄未然防止事業費補助金） <ul style="list-style-type: none">・実施市町村数 R6:3市町村 (R5:1市町村)		
事業名	④ 廃棄物対策連絡協議会による不法投棄対策の推進	環境整備課
各林務環境事務所に廃棄物監視員を配置し、廃棄物の不法投棄、不適正処理等のパトロールを実施するとともに、廃棄物の適正処理に関する普及・啓発を行った。また、管内市町村から要請のあった場所については、重点監視を行うとともに、必要に応じて廃棄物の撤去等も行った。		
事業名	⑤ ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-③		
事業名	⑥ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-④		
<h4>(2) 不法投棄事案への対応</h4>		
事業名	① 産業廃棄物不適正処理機動調査員（産廃Gメン）の育成・設置	環境整備課
不法投棄対策に対する専門的知識を有する産廃Gメンを養成し、重大不法投棄事案等に対応させるとともに、所属職員の指導育成にあたらせ、不法投棄事案等の処理解決能力を強化することとしており、環境整備課及び各林務環境事務所に産廃Gメンを配置した。 <ul style="list-style-type: none">・産廃Gメン R6:24名 (R5:17名)		

事業名	② 不法投棄廃棄物の撤去・適正処理	環境整備課
不法投棄された廃棄物について、原因者不明など、行為者等による撤去が困難な場合において、生活環境等への著しい支障が懸念される場合や不法投棄の規模等を考慮のうえ、土地の所有者・管理者、市町村及び廃棄物対策連絡協議会と連携して早期撤去を実施した。		
事業名	③ 廃棄物対策連絡協議会による不法投棄対策の推進（再掲）	環境整備課
○不法投棄対策1-(1)-(4)		

参考

県内市町村一般廃棄物の状況

区分	排出量(t/年)			生活系ごみ排出量(t/年)			事業系ごみ排出量(t/年)			再生利用率(%)			最終処分量(t/年)			1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量(g/人・日)※			指定 ごみ袋
	H30年度	R6年度 (速報値)	増減率(%)	H30年度	R6年度 (速報値)	増減率(%)	H30年度	R6年度 (速報値)	増減率(%)	H30年度	R6年度 (速報値)	増減	H30年度	R6年度 (速報値)	増減率(%)	H30年度	R6年度 (速報値)	増減率(%)	
1 甲府市	73,368	65,539	▲ 10.7	44,715	41,167	▲ 7.9	23,711	21,472	▲ 9.4	19.6	16.3	▲ 3.2	2,677	2,761	3.1	575	546	▲ 5.1	○
2 富士吉田市	17,760	15,998	▲ 9.9	12,749	11,348	▲ 11.0	4,744	4,480	▲ 5.6	12.0	10.9	▲ 1.1	1,418	1,188	▲ 16.2	662	627	▲ 5.3	○
3 都留市	10,727	9,756	▲ 9.1	7,613	6,623	▲ 13.0	3,114	3,133	0.6	7.9	6.1	▲ 1.7	1,339	1,355	1.2	636	593	▲ 6.7	○
4 山梨市	12,828	11,325	▲ 11.7	10,093	8,832	▲ 12.5	2,513	2,353	▲ 6.4	25.0	22.6	▲ 2.4	445	464	4.3	667	622	▲ 6.8	○
5 大月市	8,371	7,544	▲ 9.9	7,279	6,193	▲ 14.9	1,092	1,351	23.7	10.5	8.4	▲ 2.1	1,047	1,046	▲ 0.1	739	726	▲ 1.7	○
6 荘崎市	9,498	8,186	▲ 13.8	6,969	5,891	▲ 15.5	2,529	2,295	▲ 9.3	15.4	13.5	▲ 1.9	616	254	▲ 58.8	577	528	▲ 8.5	○
7 南アルプス市	20,874	18,251	▲ 12.6	16,244	14,682	▲ 9.6	4,630	3,569	▲ 22.9	11.0	9.6	▲ 1.4	2,349	1,993	▲ 15.2	547	502	▲ 8.3	○
8 北杜市	14,795	13,283	▲ 10.2	9,624	8,064	▲ 16.2	5,171	5,219	0.9	20.3	16.1	▲ 4.2	396	402	1.5	451	413	▲ 8.4	○
9 甲斐市	23,976	22,119	▲ 7.7	19,515	18,000	▲ 7.8	4,461	4,119	▲ 7.7	18.9	18.2	▲ 0.7	1,835	1,627	▲ 11.3	584	538	▲ 8.0	○
10 笛吹市	24,010	22,638	▲ 5.7	15,735	14,888	▲ 5.4	8,275	7,750	▲ 6.3	23.6	19.9	▲ 3.7	806	953	18.2	484	499	3.0	○
11 上野原市	9,814	8,404	▲ 14.4	6,624	5,891	▲ 11.1	3,131	2,491	▲ 20.4	14.8	12.6	▲ 2.2	1,261	1,073	▲ 14.9	679	674	▲ 0.7	—
12 甲州市	10,465	9,258	▲ 11.5	8,379	7,260	▲ 13.4	1,771	1,844	4.1	21.6	20.4	▲ 1.3	366	375	2.5	591	567	▲ 4.1	○
13 中央市	11,250	9,952	▲ 11.5	8,407	7,517	▲ 10.6	2,843	2,435	▲ 14.4	10.5	9.6	▲ 0.9	1,173	1,021	▲ 13.0	655	597	▲ 8.9	○
14 市川三郷町	4,952	4,361	▲ 11.9	4,483	3,935	▲ 12.2	469	426	▲ 9.2	15.1	14.4	▲ 0.6	614	400	▲ 34.9	664	645	▲ 2.7	○
15 早川町	398	313	▲ 21.4	306	231	▲ 24.5	92	82	▲ 10.9	37.7	18.2	▲ 19.5	0	0	0.0	665	582	▲ 12.5	○
16 身延町	4,375	3,619	▲ 17.3	3,196	2,627	▲ 17.8	1,179	992	▲ 15.9	27.1	26.7	▲ 0.3	0	0	0.0	628	603	▲ 3.9	○
17 南部町	1,767	1,725	▲ 2.4	1,716	1,615	▲ 5.9	51	110	115.7	28.0	28.9	0.9	17	11	▲ 35.3	513	523	1.9	○
18 富士川町	4,493	3,856	▲ 14.2	3,444	2,987	▲ 13.3	985	869	▲ 11.8	13.2	10.6	▲ 2.5	451	390	▲ 13.5	526	514	▲ 2.2	○
19 昭和町	8,973	8,146	▲ 9.2	5,512	5,432	▲ 1.5	3,461	2,714	▲ 21.6	13.9	14.4	0.5	981	870	▲ 11.3	618	587	▲ 5.0	○
20 道志村	428	424	▲ 0.9	428	424	▲ 0.9	0	0	0.0	15.4	13.7	▲ 1.7	21	19	▲ 9.5	608	683	12.2	○
21 西桂町	1,452	1,279	▲ 11.9	1,380	1,195	▲ 13.4	72	84	16.7	9.1	10.6	1.5	117	95	▲ 18.8	852	809	▲ 5.0	—
22 忍野村	3,895	3,848	▲ 1.2	1,849	2,157	16.7	1,886	1,691	▲ 10.3	12.2	15.1	2.9	315	267	▲ 15.2	493	513	4.0	—
23 山中湖村	5,298	4,629	▲ 12.6	2,204	1,446	▲ 34.4	3,094	3,183	2.9	14.3	15.4	1.1	119	108	▲ 9.2	975	637	▲ 34.6	○
24 鳴沢村	1,108	1,238	11.7	657	668	1.7	451	570	26.4	13.1	10.7	▲ 2.3	96	97	1.0	482	522	8.1	○
25 富士河口湖町	13,721	13,394	▲ 2.4	6,656	6,074	▲ 8.7	6,708	7,002	4.4	10.4	14.7	4.3	1,568	1,386	▲ 11.6	668	594	▲ 11.2	○
26 小菅村	272	224	▲ 17.6	264	216	▲ 18.2	8	8	0.0	40.8	33.0	▲ 7.8	38	39	2.6	597	646	8.3	—
27 丹波山村	300	322	7.3	300	322	7.3	0	0	0.0	19.3	15.8	▲ 3.5	118	160	35.6	1,165	1,454	24.8	○
市町村計	299,168	269,631	▲ 9.9	206,341	185,685	▲ 10.0	86,441	80,242	▲ 7.2	17.0	15.2	▲ 1.8	20,183	18,354	▲ 9.1	590	556	▲ 5.7	23

(参考) 全国	H30年度	R5年度	増減率(%)	H30年度	R5年度	増減率(%)	H30年度	R5年度	増減率(%)	H30年度	R5年度	増減	H30年度	R5年度	増減率(%)	H30年度	R5年度	増減率(%)	
	42,716千t	38,974千t	▲ 8.8	27,629千t	25,721千t	▲ 6.9	13,043千t	11,854千t	▲ 9.1	19.9	19.5	▲ 0.4	3,835千t	3,156千t	▲ 17.7	505	475	▲ 5.9	

※ (ごみ排出量－事業系ごみ排出量－集団回収量－生活系資源ごみ排出量)/総人口/年日数